

# 市議会だより

令和3年第5回定例会



令和4年消防出初式において実施された一斉放水(1月8日川内川河川敷)

■一般会計23億5190万円を補正……………	2
～子育て世帯への臨時特別給付金を支給～	
■総括質疑並びに一般質問……………	4
■私たちが慎重にチェック(委員会報告)……………	10

# 一般会計 23億5190万円を補正

## ～子育て世帯への臨時特別給付金を支給～

令和3年第5回定例会は、11月24日から12月17日までの24日間の会期で開催しました。

今定例会では、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、その影響が及んでいる子育て世帯を支援するための臨時特別給付(先行給付金)支給事業等を含む2補正予算のほか、市の組織機構見直しに係る条例の一部を改正する条例の制定など、議案22件を原案可決。川内原子力発電所対策調査特別委員会の付託事項を一部追加する決議について全会一致で可決したほか、継続審査としていた請願1件を不採択としました。

### 補正予算

令和3年度一般会計は第12回及び第13回の2補正で、23億5190万円2千円を増額し、総額で597億8千115万3千円となりました。

#### 第12回補正予算の概要

子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)支給事業に係る予算の計上

◆子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)支給事業

8億532万3千円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、その影響が及んでいる子育て世帯を支援するため、高校生までの子どもがいる世帯に対し、臨時特別給

付金を支給するもの

・支給対象者／0歳から高校生までの子どもを養育する者(所得制限あり)

・支給額／子ども一人につき5万円

・支給対象見込世帯数／8500世帯

#### 第13回補正予算の概要

①国県補助事業における補助内示等に伴う増減調整

②市民生活の安全安心を確保するための道路維持補修事業等の予算計上

③新型コロナウイルス感染症対策に係る予算の計上

④本年度中に着手すべき事業に係る予算の計上

⑤事業の実績確定や執行見込みによる予算の増減調整

#### 主な事業

◆新型コロナウイルスワクチン接種対策事業

3千万円

新型コロナウイルスワクチンの追加接種(3回目接種)に係る経費について増額するもの

◆新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

3千万円

新型コロナウイルスワクチンの追加接種(3回目接種)の実施に向けて体制の強化に必要な経費を増額するもの

・コールセンター業務委託

・集団接種予約システム運営業務委託

・集団接種会場設置業務委託

◆新型コロナウイルス感染症防護具等整備事業

272万6千円

新型コロナウイルス感染者及び新型コロナウイルス感染症が疑われる傷病者から、救急隊員等への感染防止対策を強化するため、感染防護具等を整備するもの

・テクスロールシート・エプ

コシート・ニトリル手袋

・二酸化炭素濃度測定器

・酸化エチレンガス滅菌器

◆特産品・観光誘客PR事業

998万3千円

アフターコロナを見据え、本市の認知度向上のため、新聞やWEBで観光大使を起用した記事を掲載し、特産品キャンペーンを実施することで特産品のPRや観光客の誘客につなげるもの

・特産品観光誘客PR事業業務委託

◆図書消毒機整備事業

320万円

新型コロナウイルス感染症禍において、図書館利用者が安心して図書資料等を借りることができる環境整備を行うため、図書消毒機を購入するもの

・図書消毒機 2台

◆障害児保育事業補助金交付事業

1千800万円

保育の必要性のある障害児を保育所・認定こども園において受け入れ、健常児と同様に保育を実施するために定数外の保育士を確保している場合に補助を行うもの

・障害児保育事業補助金/障害

児を保育している保育所等21

施設

# 条例など

令和4年4月から

## 組織体制を一部見直し

「薩摩川内市の組織及びその任務に関する条例等の一部を改正する条例の制定について」は、原案のとおり可決しました。

令和4年度の組織機構見直しにより、組織の任務を明らかにし、部局の機能を強化するため、所要の規定の整備を図ろうとするもの。これまでの10部局を11部局に再編し、政策実現性の向上、組織・業務の最適化、市役所サービスの充実及び第3次総合計画策定体制の拡充を目指すもの

## 旧川内文化ホール解体工事

### 請負契約の締結

「旧薩摩川内市川内文化ホール解体工事請負契約の締結について」は、原案のとおり可決しました。

旧薩摩川内市川内文化ホール解体工事について、工事請負契

約を締結しようとするもの

・ 契約金額／2億6486万9千748円

・ 契約の相手方／田代・西日本興業特定建設工事共同企業体

## 請願

平成29年(2017年)10月23日(月)県道43号で発生した薩摩川内市スクールバス事故に関する調査についての請願—不採択

「平成29年(2017年)10月23日(月)県道43号で発生した薩摩川内市スクールバス事故に関する調査についての請願」については、賛成討論のみがありました。採決の結果、不採択としました。

討論の概要は次のとおりです。

### 賛成討論

井上 勝博 議員

一部にスクールバス事故は過去の問題であるという人もいますが、市と癒着して行政が歪められているなら重大であり、真相の解明は不可避であると考えます。

## 議決結果等一覧表

議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第110号	薩摩川内市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第111号	薩摩川内市の組織及びその任務に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第112号	旧薩摩川内市川内文化ホール解体工事請負契約の締結について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第113号	薩摩川内市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第114号	薩摩川内市入来温泉湯之山館の指定管理者の指定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第115号	薩摩川内市入来勤労者技術研修館条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第116号	薩摩川内市祁答院グラウンドの指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第117号	薩摩川内市樋脇グラウンド・ゴルフ場の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第118号	市道路線の廃止及び認定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第119号	薩摩川内市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第120号	令和3年度薩摩川内市一般会計補正予算(補正額1,546,579千円)	総務文教委員会 生活福祉委員会 産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第130号	令和3年度薩摩川内市一般会計補正予算(補正額805,323千円)	—	原案可決 (全会一致)

※ 議決結果欄について、「全会一致」は出席者全員(議長を除く)が賛成であったことを示します。

※ 補正予算関係(特別会計及び公営企業会計)の議案(第121号~第129号)の掲載は省略しました。(いずれも原案可決)

# 総括質疑並びに一般質問

議員  
15人

12月2日、3日、6日、7日の4日間、総括質疑並びに一般質問を15人の議員が行いました。今議会も、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、会議時間の短縮を図るため、各議員において質問時間の短縮に努めながら、当局に市政全般にわたる質問を行いました。その主なものを紹介します。

新原 春二 議員  
にいほら はるじ



動画視聴

## 子育て支援について

**問** 2023年「子ども庁」開設予定に伴う本市の対応は政府の動向を見ながら受け皿づくりが必要と思われるが、その取組について伺う。

**答** 国が子ども庁創設に関して、企画立案・総合調整、成育、支援の3部門で制度設計をしている中で、今後どのように整理されるかを注視するとともに、窓口に来られた方に混乱が生じないように、国・県の動向に沿うことなども含め総合的に検討しながら、調査研究している段階である。

## 都市計画道路の見直しと実施計画の促進について

**問** 薩摩川内都一Cの開設以降、市道百次・青山線への車両の流量が激増し危険度が増している。周辺道路の状況、開発による人口増などで外回り環状線都一Cから山之口町までの1.5kmの早期都市計画道路の設定、実施計画の見直しについて伺う。

**答** 指摘の箇所については、地域からの要望書も提出されている。現在は、(仮称)宮崎バイパスや横馬場・田崎線の整備を進めており、整備期間が長期となることから財源確保が課題であり、選択と集中により事業を進めている。今後、進捗状況を見極めながら、第3次総合計画策定において整備の優先順位を含ま

め検討していきたい。



まさゆき 正之 議員  
いわきり まさゆき



動画視聴

## 年末に向けた速やかな経済対策の実施について

**問** ガソリンなどの急激な値上がりや物価高により、市民生活は大変な状況である。本市独自の経済対策として、速やかに全世帯に一律2万円を給付することはできないか。

議員の顔写真の下に動画視聴のためのQRコードを掲載しています。スマートフォン等でQRコードを読み取ることで、一般質問の録画映像をご覧いただけます。

**答** 国の経済対策の詳細が見えない中、スピード感だけをもって一律に給付することは、難しいと考える。なお、現在、生活にお困りの方々に対して、社会福祉協議会が窓口となつている緊急小口資金の制度の中身の緩和を行ったり、コロナ感染症の影響を含め離職や休業等により家賃の支払いができない場合の住居確保のための緊急的な支援制度など、一定の条件下ではあるが、本市独自の制度を実施しており、これらの既存の制度を十分に活用していただきたいと考える。

## 川内原発の20年運転延長が否定されることは想定しているか

**問** 川内原発をさらに20年運転延長するのでは等の報道がある。運転延長が否定された場合、交付金の減少により市民サービスへの影響があると考え、本市としてきちんと想定しているのか認識を問う。

**答** 川内原子力発電所における運転延長の件については、電気事業者から関係法令に基づき国への申請がなされていない段階において判断もできないところである。新しい第3次総合計画策定に向けて、行政組織、財政問題も大きな論点であることは認識しており、引き続き議論していきたい。

みか 美香 議員  
いぬい みか



動画視聴

## 公有財産の利活用について

**問** ①公共用財産のうち、公園数と公園内にある建物を含めた利活用状況、例えば愛宕ヒスタパークや向山自然公園などどのような状況か。②市としての今後の取組をどのように考えているか。

**答** ①都市公園40施設、普通公園156施設のうち、建物のある施設は7施設ある。現在、利活用されている建物は久見崎公園、薩摩高城駅ポケットパーク、東郷藤川ふれあい交流公園、寺山いこいの広場の4施設、閉館している建物は愛宕ヒスタパーク、向

山自然公園、鉄道記念公園の3施設である。②利活用の希望がある建物については、貸し出す検討をしていきたいが、施設の電気、水道を休止していることから、事前に施設の確認や今後の施設利活用等の状況を伺うなどして進めていくこととなる。

### 自殺者対策について

**問** ①本市の自殺対策の取組の現状と成果と課題は。また、各種相談窓口にはどのようなものがあるか。②様々な関係機関との連携も含め、市としての今後の方針はどのように考えるか。

**答** ①平成31年に策定した薩摩川内市自殺対策計画にある163事業のうち95%の事業について取り組んでいる。課題としては、新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクを抱える人の増加が懸念されている。また、臨床心理士による心の相談や女性・家庭・児童相談、消費者生活相談、生活困窮者相談、障害者基幹相談支援センターによる保健、福祉をはじめ様々な分野の相談支援に努めている。②民間団体を含む関係団体で構成する自殺対策ネットワーク協議会を開催し、近年の動向など意見を伺い情報共有・連携を図りながら同計画に掲げる事業への着実な取組に心がけたい。

を伺い情報共有・連携を図りながら同計画に掲げる事業への着実な取組に心がけたい。



### 本市の障害児支援について

**問** ①放課後等デイサービスについて発達障害のグレーゾーンの子どもたちに利用の幅を広げてほしいという療育の拡充を求める要望について見解を求めらる。②障害児支援の今後の課題について市長の見解を求めらる。

**答** ①発達障害のグレーゾーンについては、医師に必要性を判断していただいているが、体調や個々の状況により難しい判断であることから、窓口相談していただき、保護者の方々に様子を聞きながら支援について検討していきたい。②今年度から市内の全保育所等を対象に児童発達支援センターの専門員が巡回し、医療的、療育的視点でアドバイスを行う事業を実施し、療育が必要な子どもへの早期支援につなげている。今後、市内の療育が可能な施設の更なる充実、

医療的ケア児への更なる支援に取組む必要があると考える。

### フリースクールについて

**問** ①民間の教育機関に対する捉え方を問う。②スマイルム(適応指導教室)との違いは何か。③フリースクールの教育活動は、出席扱いになるか。④民間事業者が開設する場合に国県の助成制度や本市の支援が受けられるか。

**答** ①本市に設置される状況があれば、設置に向けて情報交換や連携を図っていく予定である。②フリースクールについては個人や民間企業、NPO法人による運営施設、スマイルム(適応指導教室)については教育委員会が設置している教室である。③フリースクールとスマイルム(適応指導教室)、いずれも円滑な学校復帰のための個別指導等適切な支援が実施されていると評価できる場合は、学校長の判断で指導要録上は出席扱いとすることができ。④財政的な支援に関する制度的なものは現在のところない状況である。



### 本市における道徳教育について

**問** 最近、挨拶のできない子どもたちが増えている気がするが、子どもを狙った事件が増加し、子どもと大人の関係性も変わってきている。道徳教育において、特に礼節の大切さを重視した市独自の取組などはあるか。

**答** 登下校中の安全確保の観点から見知らぬ人についていかなること等を学校や家庭で指導しており、知らない大人から挨拶されても返せない状況があるので、はと推察される。なお、市内全学校の経営方針の重点には、あいさつができる子どもの育成が取り上げられ、特に礼節については児童会・生徒会を中心としたあいさつ運動や語先後礼を奨励するなどの活動を行っている。

### 市職員の配置、組織体制及び職員員の育成等について

**問** 市民への市職員の対応次第で、市役所のイメージが変わってしまいが、①プロフェッショナルな人材育成、組織体制のために、職員の異動や昇進の基準などがあるか。②在任期間や年齢に偏りのない組織構成となっているか。

**答** ①職員の人事異動については人事異動基本方針に基づき、キャリア形成に資する異動を行っている。採用10年以内は、能力養成期として3年を標準とし異なる部署へ配置し多彩な業務経験を通じた接遇、政策立案能力の養成を図り、採用10年を過ぎると職務能力の開発期として、5、6年以内で業務の継続性に配慮した異動に努めている。昇進については、規則に基づき主任までは経験年数を基本に実施し、グループ長以上については、職務経験や意欲、能力、適性等を踏まえ、人事異動ヒアリング、昇任希望及び人事評価を総合的に判断し実施している。②在任期間については、6年以内を基本としているが、業務の進捗や継続性を考慮し年数が長くなる場合もある。職員の年齢構成は、40歳以上が7割を占めており、今後、社会人採用試験の実施など人数が少ない年代層の職員数確保を図り、年齢構成の偏り解消に努めたい。

あくね けんぞう  
阿久根 憲 議員



動画視聴

新型コロナウイルス感染症について

問 ①これまでのワクチン接種による副反応の状況把握は②ウィズコロナに向けた対応について\*ワクチン・検査パッケージをどう進めるか。③コロナ禍で疲弊した事業者(2次会等)で利用される業態への今後の支援は

答 ①県を通じて国から提供された情報で、本市分は現在24件報告されている。②国が準備を進めているスマートフォンアプリを用いたワクチン接種証明書データの電子申請に向け、接種記録データの精査を行っている。ワクチン・検査パッケージの技術実証の中で検査費用の低減などの意見もあり、国の動向を注視し対応したい。③社交業を含む飲食店等への休業・時短要請に対する協力金、国の持続化給付金、県の事業継続緊急支援金、市の国県制度への上乗せなど様々な給付金制度により事業継続策のほか、キャッシュレス決済の消費者還元などに取り組んできた。今後も感染拡大防止と

社会経済活動回復の両視点に立ち機動的な事業者支援対策を講じていきたい。

※ワクチン・検査パッケージ制度  
飲食店やイベント主催者等の事業者が入店者・入場者のワクチン接種履歴または検査結果の陰性のいずれかを確認することで感染リスクの低減、緊急事態宣言等で課される行動制限の緩和を可能とするため活用される制度

教育行政について

問 ①全国学力・学習状況調査における本市の状況と今後の目標は②GIGAスクール開始後の学習状況について、タブレットの活用状況や学習効果及び教員への支援状況は③小学校プログラミング教育の内容及び今後の計画は④理工系人材の育成の考えはないか。

答 ①小学校では国語算数ともに全国平均を上回った。中学校では国語数学ともに全国平均には届かなかったが、前回の令和元年度より全国平均との差が縮まった。今後の目標は、引き続き教育基本振興計画に基づき、授業づくりの工夫改善を強く推進し、授業と連動させた家庭学習の充実も図っていきたい。②児童生徒はタブレット端末によ

り写真・動画を活用し理解を確実なものにできている。教師への支援は各学校にGIGAスクールサポーターを派遣し操作方法の指導や授業でのサポートを行っている。③コンピュータの上手な活用、プログラミング的な思考育成を狙いとしている。今後も具体的な活用内容等を推進していきたい。④主体的で対話的な深い学びにつながる授業改善や効果的な学習ができる教育環境の整備、大学や企業連携協議会との連携をさらに深める取組により、理工系への関心を高め児童生徒の才能が伸びていくことを期待している。

しおた こうたろう  
塩田 耕太郎 議員



動画視聴



里町の資料館整備について

問 里公民館の一室に、村時代からの貴重な歴史資料等が放置されている現状がある。現在の

里サービスセンターの空きスペースを活用し資料館を整備する考えはないか。

答 里公民館に保管されている資料は未整理で展示できていない。まずは収蔵資料の精査及び整理を計画的に進めたいと考える。里市民サービスセンター内の空きスペースを利用した資料館整備については、施設の老朽化及び週休日利用時のセキュリティ面での課題もあり、現段階では早急に活用することは難しいと考える。

移定住人口・関係人口について

問 前回の質問において、市長から移定住対策等に努めるとの答弁があったが、その後の成果等を検証し、新たな対策を行えるよう総合的な見直し及び新たな仕組みづくりについて検討する考えはないか。

答 関係人口、移定住対策については、第3次総合計画の策定に向け設置した8つの横断的作業部会の一つである関係人口移住・定住対策作業部会において、これまでの取組を検証しながら課題の抽出と方向性について協議を進めているところである。

今後の方向性についても、全市的に捉えて協議し、新しい仕組みづくりや組織体制についても検討していきたい。

なかしま ゆみこ  
中島 由美子 議員



動画視聴

おたふくかぜ予防接種料の支払い方法の変更はできないか

問 任意接種であるおたふくかぜの予防接種は、接種料の半額補助があり、窓口での全額支払い後に申請をし補助される。市役所等への申請なしで病院の窓口で支払いが完結するよう変更はできないか。

答 医療機関で、補助額を引いた額を支払う方法に変更した場合、接種された方の負担は軽減されると思われるが、医療機関の請求事務に係る負担が懸念される。今後、これらを踏まえ医師会や小児科医と協議していきたい。



地区コミと連携したコミュニティスクール<sup>①</sup>の拡充は

**問** 不登校対策は学校だけではなく地域などいろいろな所と連携をして取り組むべきとの意見のもと、地域の児童・生徒の居場所として地区コミと連携したコミュニティスクールの拡充はできないか。

**答** コミュニティスクール制度活用の際、年度当初に各学校の学校運営協議会の委員に依頼するなど、幅広い分野において、地区との連携を模索しているところである。今後、取組を全市的に広げることができないか関係課とも連携し、あわせて地区コミュニティ協議会会長会議等を通じ積極的に理解と協力を求めていきたい。

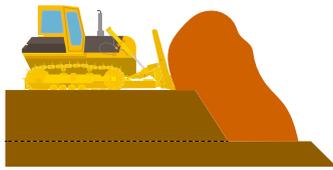


本市における大規模盛土造成地等の現状と対策について

**問** 熱海市の災害を受けて①本市における点検の実施状況は②この災害を教訓に本市独自の条

例制定の考えは③市長は北薩風力発電事業について、環境保全の見地だけでなく、防災上の見地から意見は述べないのか。

**答** ①調査を実施した結果、大規模盛土造成地18カ所、山地災害危険地域7カ所、全ての対象箇所です。②盛土規制については、森林法や都市計画法による許可制度があり、これらの申請基準に満たない盛土規模は、県及び市の土地利用対策要綱に基づき対応している。今後、国、県の動向を注視し、他市の事例も併せ研究したい。③10月に県知事に回答した環境影響評価法上の準備書に対する市長意見とは別に、防災上の観点から意見を述べる機会はある。



市指定文化財「平佐現窯」等の修復・保存について

**問** ①平佐現窯を修復・保存し

その一帯を史跡公園として整備するとともに、窯跡等に案内看板を設置する考えはないか。②柚木崎窯跡の一部の移設保存や出土品を含めた記録保存のほかに、出土した遺物を活用できないか。

**答** ①現窯については、壁面が一部崩落し、全壊の危険性もあるため、本年度、応急的な保存措置を最優先している。史跡公園化については、多額の費用が見込まれ、事業化の可能性や地域での管理活用など研究を進める必要がある。また、平佐焼窯跡群8カ所のうち、市指定文化財の現窯は案内板を設置しているが、他の窯跡は、民家敷地内の奥にあり、保存管理の実態や今後の対応について所有者とも協議、検討したい。②柚木崎窯跡からは現時点で2基の窯の一部、磁器片等の遺物が確認されており、記録保存の方向性も定められている状況である。今後の調査で保存すべき遺構等が確認されれば、国や県及び関係部署と協議したい。



甌島地域の医療従事者不足について

**問** 医療従事者が不足している甌島地域について①現在の医療従事者不足数は②不足している要因は③医療従事者の島外流失を防止する対策は④診療所再編など今後の具体的な対策は

**答** ①上甌診療所において定数14人に対し4人の不足が生じている。②全国的な看護師不足の状況に加え、コロナ禍や高齢化が進む中、看護師の需要が高まっていることや医師と同様に都市部へ流出していることが大きな要因と考える。特に離島は影響を受けていると考える。③島内の医療福祉施設における新規就労者に対する給付金事業を令和4年4月から予定している。④甌島地域一体化方針の内容を一部見直した個別計画、甌島診療所再編方針を策定したい。基本的には、診療所の集約後も出張診療等により地域住民に寄り添った地域医療を行いたいと考えている。

甌島地域における子育て環境について

**問** ①現在の子育て環境をどのように捉えているか。②認定子ども園のような社会ニーズにあった施設を検討できないか。③路線バスの割引制度を中学生まで拡充できないか。④島内の中学校卒業を対象要件とする離島高校生修学支援事業の適用範囲を拡充できないか。

**答** ①甌島区域の幼稚園において、夏休み期間等の一時預かりの体制がとられていない状況があり、教育・保育サービスの選択肢を含め本土区域とは異なる状況にあるという認識を持っていく。②施設の基準、運営主体、事業費などの課題も多いため、今後引き続き関係課と連携し課題の解決を図りたい。③甌島地域の路線バスの有効活用という趣旨は理解するところであるが、全市的な視点で考慮する必要があることや運行経費等を含めて、今後研究したい。④新たな対象数や今後の島内生徒の動向など、地域の課題が発生することも想定されることから、他自治体の支援状況等も参考に総合的に検討したい。



**交通安全対策の推進について**

**問** ①通学時や塾、スポーツ少年団等の自転車の乗り方の指導の有無は②可愛小学校オアシス通りの歩道に設置されている公安委員会の道路標識は移設できないか。③可愛地区後牟田の五差路交差点の安全対策は

**答** ①毎年度当初に全中学校で関係機関と連携し交通安全教室を実施し指導を行っている。②公安委員会が設置、管理する規制標識が、傘をさして通る場合などに妨げになる場合があることから、同委員会と移設について協議したい。③令和2年4月の道路診断を受け、外側線及び停止線、路面標示による注意喚起の対策を行った。道路規制に係る標識等は年2回実施される道路診断等の機会を捉え地域や関係機関とともに解決に向けた検討を進めたい。



**食のまちづくりプロジェクトについて**

**問** ①地産地消(農林水産全土)の生産量・金額は②直売所マップの活用と周知は③有害鳥獣被害に係る猟友会の状況と会員数減少の対策は④イノシシ料理を郷土料理として広めるためにもジビエ処理施設が望まれるが、要望などはないか。

**答** ①令和2年度の上位3品目の生産量・生産額は、農産物(水稻6931ト)で17億円、ラッキョウ332ト/キンカン2.4億円、キンカン260ト/ブドウ2.2億円、畜産物(肉用牛7483頭で70億円、ブロイラー26988トで37億円、養豚10912頭で4億円)林産物(タケノコ594トで1.3億円、生シイタケ4.6トで400万円、乾シイタケ2.8トで800万円)水産物(マグロ類366トで5.7億円、キビナゴ330トで1.7億円、シラス109トでエビ類0.5億円)である。②国、県、市等の関係機関をはじめ、各物産館等への配布を予定している。また、現在策定中の第3次食育地産地消推進計画の中で効率的な周知方法についても検討したい。③有害鳥獣駆除対策事業

に従事している隊員数266名(平均年齢65.5歳)については、ここ数年横ばいで推移している。広報紙での狩猟免許試験案内、わな猟の講習会への受講料助成など、今後も新規会員の加入促進と狩猟者の確保に取り組みたい。④ジビエ料理に関する施設整備等の相談はないが、要望があれば、情報提供、研修会の開催など支援をしたい。



**若者・子育て支援の拡充と少子化対策について**

**問** ①本市就業希望と実態のギャップ及びこれに対する今後の展開について②教育現場における就職定着の動きについて③地域通貨として使える地域限定クーポンを活用した事業拡充の展開について

**答** ①令和3年3月の市内高校生、2年生へのアンケートでは、約4割が市内就職希望であった。同月卒業生への調査では、市内就職率は17.6%であった。地元就職率を25%に引き上げるこ

とを目標に行政、企業、学校が緊密に連携し、合同企業説明会の開催や企業の採用活動強化の支援に取り組みたい。②キャリア形成に必要な能力の育成を目的に、職場体験学習や多くの職業の方々へ講話をしていただき、職業観や勤労観を育む取組を行っている。③基本的にはマイナンバーカードを利用した制度が安定的で迅速であると考え、プラットフォームの構築や給付方法を検討しており、提案の枠組みも含めた調査研究を進めたい。

**電力事業の見通しと地域産業振興事業について**

**問** ①今までの次世代エネルギー事業と雇用促進の成果について②水素を産業振興に活用する考えは③川内港にも近い火力発電所跡地に水素プラントを誘致し、水素を核としたエネルギー産業振興に取り組む考えは

**答** ①次世代エネルギービジョン行動計画に基づき、次世代エネルギーに対する市民意識の向上や市内外の企業と連携した共同実証事業等を行うとともに、バイオマス発電施設の誘致など本市の産業振興について一定の成果があったと考える。一方で

関連産業の誘致及び企業の集積が進んでいないことから、雇用創出については一層の取組が必要と認識している。②水素の利活用について、市内の民間事業者と意見交換を進めるとともに、県のロードマップに沿って水素関連企業の企業誘致を図り、水素エネルギーを通じた雇用創出、産業振興に取り組みたい。③火力発電所跡地については、電気事業者に対して、SDGsやカーボンニュートラルの主旨を踏まえ市の将来発展に資する活用策の検討を要望している。



**家族等が亡くなった際の各種手続きの簡素化について**

**問** 亡くなった方や遺族の状況に応じて必要な手続を抽出し、申請書の作成の補助、受付に係る課所への案内等を行うための専用の窓口を設ける考えはないか。

**答** 令和4年4月から窓口を開設する方向で検討を進めている。必要な各種手続き、申請については、関係する各課所において開設に向けた協議を進めている。開設後は、随時改善を重ねながら市民の皆さまや御遺族の方々の負担を軽減できる窓口を目指したい。

**屋内消火栓及び消火器等による消火活動への考えと取組は**

**問** ①建物火災の初期消火における市民を巻き込んだ訓練の状況は②個別講習や屋内消火栓操法大会など今後の計画を問う。

**答** ①避難訓練指導の中で、火災の恐ろしさ、初期消火の重要性について指導している。地区コミや自治会等の自主防災組織の訓練では、水消火器の訓練も行っている。小中学校では、毎年度消防隊による指導や夏休み期間中に、小中学校を対象とした初期消火選手権も実施している。②今後も地区コミや自治会などの自主防災組織の訓練、学校や事業者等へ火災に備える必要性を訴え、訓練指導や事業所を対象とした自衛消防隊消火競技大会など積極的に行っていく。

井上 かつひろ  
勝博 議員



動画視聴

**気候危機の打開について**

**問** ①気候変動がもたらすリスクが、人類の未来にかかっているという認識を共有できるか。②住民参加のもとで再生可能エネルギーが導入できる場所とできない場所を可視化できないか。

**答** ①地球温暖化が更に進めば私達の生活に甚大な被害が及ぶ可能性があるという認識でいる。②改正地球温暖化対策推進法において、地域脱炭素化促進事業の対象となる区域を定めることができることとされたが、まだ設定基準等が示されていないことから、区域施策編を検討する段階で慎重に研究していきたい。

**公共施設の修理・改良について**

**問** ①樋脇総合運動場体育館の雨漏り対策は全面的な改修が必要と思われるが、全面改修の考えはないか。②SSプラザさんだいの多目的ホール2階にある客席の手すりが低く危険であると思うが改良できないか。

**答** ①雨漏りについては部分修繕工事を終えたところであるが、今後も他施設も含め注意深く見守り適切に対応してまいりたい。②手すりの高さについては、国土交通省通知で75cm以上とされているが、座席の視認性を考慮し78cmとしている。

坂口 けんた  
健太 議員



動画視聴

**本市における認知症に対する取組について**

**問** ①本市における認知症予防についての取組は②家族介護者の負担軽減は重要な取組であると考えるが本市の取組は③就労現役世代の若年性認知症の方の社会参加支援について本市の取組は

**答** ①65歳以上なら誰でも参加できる介護予防総合通所型事業（通称ミニデイ）では運動を中心に栄養指導等を行っている。また、各地域の介護予防リーダーが各種介護予防教室を実施し、認知症の発症を遅らせる取組を実施している。②月1回開催の家族介護者の交流会では、勉強

会を通じ日々の悩みを話し合っ  
て介護者の孤立を防いでいる。  
また、認知症地域支援推進員が  
認知症本人、家族の負担軽減の  
相談に応じる等、きめ細かな支  
援につなげている。③就労者につ  
いては就労先に認知症に対す  
る正しい知識の普及や理解のお  
願いをしたり、就労困難者につ  
いては本人・家族、関係機関が  
集まり、相談する機会を設けた  
りしている。

**本市の投票率向上に向けた取組について**

**問** ①移動が困難な高齢者の方々向けの投票環境の改善策についてどのよう考えるか。②市内各高校に期日前投票所を設けることはできないか。③若年層の投票率向上のため、進学の際などに住所異動を促すことはできないか。

**答** ①施設1階への投票所の設置、スロープの設置、巡回による期日前投票所の開設など環境整備を図っている。今後も他市の取組を参考に検討したい。②今後、県内の動向も踏まえ検討したい。③異動の手続きについて市民課と連携しながら周知していきたい。

**請 願 の 処 理 状 況**

請 願

請願番号	件 名	提 出 者	紹介議員	付 託 先	結 果
請 願 第 5 号	平成29年(2017年)10月23日(月)、 県道43号で発生した薩摩川内市スクールバ ス事故に関する調査についての請願	成塚 朝康 外4人	宮 里 兼 実 井 上 勝 博 犬 井 勝 美	総務文教委員会	不採択 (賛成少数)

# 私たちが慎重に チェック!

## 委員会 報告

### 常任委員会

各常任委員会において、付託された議案等の審査を行い、次のような意見・要望がありました。

また、継続審査となっていました総務文教委員会における請願第5号については、審査の経過及び結果を掲載します。

#### 総務文教委員会

委員長 中島 由美子

12月8日開催

動画視聴



(1)議案第111号 薩摩川内市の組織及びその任務に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

災害対応などの危機管理体制については、組織再編により新たに組織される市民安全部を中心に、更なる拡充が図られるよう努められたい。



(2)請願第5号 平成29年(2017年)10月23日(月)県道43号で発生した薩摩川内市スクールバス事故に関する調査についての請願

#### 審査の経過及び結果

▼11月18日

まず、4人の紹介議員に出席を求め、本請願の趣旨等について説明を受けました。紹介議員からは、「市の予算執行に当たっては、競争入札とすべきであるが、随意契約とした根拠に疑義を感じる」、「信頼できる証言によれば、バスの事故は、少なくとも16時40分の後に起こっているということであるが、平成31年3月14日の総務文教委員会では、時間的には15時40分頃ということになるが、教育委員会は、『その頃に事故の電話をもらった』と答弁をしていることから、教育委員会と市内のバス会社の癒着は明らかである。

常任委員会及び特別委員会の録画映像を配信していません。

スマートフォン等でQRコードを読み取ることで、録画映像をご覧いただけます。

さらに、事故を起こしたバスの修理費用の問題について、事故車両修繕完了報告書では、修理代は54万9590円となっているが、板金塗装で8万8254円、部品代で97万円の合計およそ180万円かかっており、証拠の書類も持っている」、「新たな証言、文書等を目にし、できることなら市民の疑念に対して堂々と説明できるような結果を出すべきである」、「市所有の財産が損害を受けているにもかかわらず、確認の仕方にもかわかわらず、確認の仕方に疑問を覚える」といった説明がありました。

その後、委員から、「請願の前文の中で、強い癒着と公金の不当な流れと断定されているが、これについての証拠があるか」との質疑があり、紹介議員から「当時同じコースでスクールバスを運行されていた方が、証言された宣誓書がある。競争入札のときと随意契約のときとの価格が大きく違っており、本件バス会社に有利なように契約をしたと考えられるので、公金が不当に流れたとの表現がされてい

てもおかしくない」旨の答弁がありました。また、委員からは「請願書に記載されている内容について、教育委員会に確認をした上で、紹介議員となられた請願は提出されたのか」との質疑があり、「当時と現在の教育委員会に疑問点について話をしたが、納得できるものではなかった」、「当時の総務文教委員会で、委員として質疑を行ったが、教育委員会からは、意図するような時系列的な事実経過の提示がなかった」旨の答弁がありました。

▼12月8日

12月7日の本会議における本請願に対する紹介の取消しの許可を受け、紹介議員が3人になった旨の報告を行った後、委員間の自由討議に入りました。自由討議においては、「請願書

の前文における、教育委員会とバス会社には強い癒着があり、スクールバス事故を通して公金が不当に流れ、市民の財産が食い潰されたと断定されている部分が、まづもって問題である。

請願に書かれている項目については、バス会社から提出された顛末書が最終的な事故の報告書ということであり、既に教育委員会として可能な調査は行っている。ドライブレコーダーの記録も残っており、事後調査はできない状態である。また、修理費等の業者間における見積りのやり取りについては、教育委員会が主体的に取り扱うものではなく、随意契約についても本件事故と直接関係がない。保険会社の件についても教育委員会とは関係がないと考える。「発生時刻、損害額、入札方法について、教育委員会にもう1回調査してもらいたい思いがある。腑に落ちない部分については、紹介議員を含めて、今後、一般質問の場で取り上げていく方向で検討せざるを得ない」といった意見が述べられました。

その後、本請願の取扱いについて協議し、採決を求める意見があったことから討論に入りませんでした。

本請願に対する討論はなく、

採決の結果、起立少数により不採択とすべきものと決定しました。

### 生活福祉委員会

委員長 帯田 裕達

12月9日開催



意見・要望はありませんでした。

### 産業建設委員会

委員長 森満 晃

12月10日開催



### 所管事務の調査結果

①脱炭素宣言を行った自治体に対する次世代エネルギー関連の国の新しい施策については、関係課所と十分連携した上で取り組むとともに、議会への情報提供にも努められたい。

②現在、本市におけるサツマイモ基腐病の発症率は、県全体でのそれに比べて非常に低く抑えられていることから、今後も被害が拡大することのないよう、引き続き生産者に対するまん延防止対策等の指導に努められたい。

## 特別委員会

特別委員会において、調査を行いました。概要は次のとおりです。

### 川内原子力発電所

対策調査特別委員会  
副委員長 坂口 健太

11月8日開催



(1)川内原子力発電所の運転状況について

当局から、1号機は定期検査中、2号機は通常運転中であり、気体・液体廃棄物の放出量は年間放出管理目標値を下回っていること、固体廃棄物の貯蔵率は74.7%であること、使用済燃料の貯蔵率は69.9%であること、新燃料は76体を貯蔵していること、法に基づき国へ報告を要する事象等は該当がないことについての報告を受けました。

(2)川内原子力発電所1号機の定期検査計画の概要について

当局から10月17日から実施している1号機の第26回定期検査について、作業内容の概要等の説明を受けました。

(3)川内原子力発電所1、2号機の特別点検について

当局から、今回の特別点検では、取替えの難しい原子炉等の機器を対象として、運転開始35年以降に採取したデータについて詳細な確認、評価が実施されること、具体的には、原子炉容器点検にあつては炉心領域の母材及び溶接部への超音波探傷試験などが行われるほか、場所に応じて非破壊検査や目視により傷等の異常がないことの確認データが、原子炉格納容器点検にあつては目視点検により、銅板表面に塗装のはがれや腐食等の異常がないか、コンクリート構造物点検にあつてはコアサンプルの採取により強度や遮蔽能力等に関するデー

タが採取され、これらのデータについての確認、評価が、1号機は10月18日から、2号機は来年2月下旬から実施され、約半年かかる見込みであることなどについて説明を受けました。

なお、調査の過程において、委員から、「運転開始35年以降に採取したデータとは定期検査の内容がもたらしたものか」との質疑があり、当局からは、「通常の定期検査等で確認しているものは、原子炉容器の接続部分や主要な部分についての探傷検査等によるデータであるが、今回の特別点検の対象となるデータは、原子炉容器の鋼板全体について超音波探傷試験で採取したものである」との説明を受けている旨の答弁がありました。



議会の動き

- 11月 24日 本会議  
議員全員協議会  
広報委員会
- 12月 2日 議会運営委員会  
本会議（一般質問）  
川内原子力発電所対策調査特別委員会
- 3日 本会議（一般質問）  
本会議（一般質問）
- 6日 議会運営委員会  
本会議（一般質問）
- 7日 本会議（一般質問）
- 8日 総務文教委員会  
生活福祉委員会
- 9日 産業建設委員会  
川内原子力発電所対策調査特別委員会  
（現地視察）
- 10日 産業建設委員会
- 15日 議会運営委員会  
本会議
- 17日 議員全員協議会  
広報委員会
- 1月 1日 議会運営委員会  
第1回臨時会  
川内原子力発電所対策調査特別委員会
- 2月 10日 広報委員会

第2回定例会

- 2月 21日 本会議  
議員全員協議会
- 3月 4日 本会議（一般質問）  
本会議（一般質問）  
本会議（一般質問）
- 7日 本会議（一般質問）  
議会運営委員会
- 8日 本会議（一般質問）
- 9日 本会議（一般質問）
- 10日 生活福祉委員会  
生活福祉委員会
- 11日 総務文教委員会  
総務文教委員会
- 14日 総務文教委員会  
産業建設委員会
- 16日 産業建設委員会  
産業建設委員会
- 17日 産業建設委員会  
議会運営委員会
- 18日 議会運営委員会  
本会議
- 25日 議員全員協議会  
広報委員会

※日程は変更になることがあります。  
詳しくは議会事務局にお問い合わせください。  
【☎23・5111】



## 新型コロナウイルス感染症対策に伴う 本会議・委員会の傍聴へのご協力をお願い

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、本会議及び委員会の傍聴については、できる限りご遠慮いただきますようご協力をお願いします。

なお、傍聴を希望される場合は、入室時の手指消毒及びマスク着用にご協力ください。

（風邪の症状や身体に不調がある場合は入室をご遠慮ください。）

本会議・委員会については、市議会のホームページでライブ中継、録画中継の配信を行っていますので、ご覧ください。



スマートフォン  
からもご利用  
いただけます。

薩摩川内市議会 議会中継

検索

編集後記

春らしい日差しを感じるようになり  
なりました。新生活が始まるこの  
時期、新型コロナウイルス感染症の  
収束と安心安全な生活を送ること  
ができますように、市民の皆様の  
声を大切に市議会一丸となって取り  
組んでおります。

市議会だよりの内容で、一つでも  
関心を持っていただければ幸いです。  
これからも、わかりやすく読み  
やすい紙面づくりに努めてまいりま  
すのでご愛読のほどお願いします。

（坂口 正幸）

広報委員会

- （委員長） 犬井 美香
- （副委員長） 溝上 一樹
- （委員） 坂口 正幸
- （委員） 岩切 正之
- （委員） 山 中 真由美



市議会だよりは、国産竹を10%使った紙(中越パルプ工業株式会社川内工場で製造)を使用しています。